



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社モスフードサービス 上場取引所 東
 コード番号 8153 URL <https://www.mos.co.jp/company/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 栄輔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営サポート本部長 (氏名) 川越 勉 (TEL) 03-5487-7371
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	93,058	9.4	4,185	—	4,392	—	2,573	—
2023年3月期	85,059	8.4	41	△98.8	356	△90.2	△317	—

(注) 包括利益 2024年3月期 4,879百万円(—%) 2023年3月期 421百万円(△89.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	83.45	—	5.2	5.7	4.5
2023年3月期	△10.31	—	△0.7	0.5	0.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △50百万円 2023年3月期 △12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	79,711	52,086	65.0	1,680.16
2023年3月期	74,479	48,091	64.3	1,551.72

(参考) 自己資本 2024年3月期 51,830百万円 2023年3月期 47,855百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	10,160	△2,135	△3,944	23,155
2023年3月期	1,422	△2,974	611	19,031

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	875	—	1.8
2024年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	875	33.6	1.7
2025年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		34.9	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	94,000	1.0	4,250	1.5	4,450	1.3	2,650	3.0	85.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	32,009,910株	2023年3月期	32,009,910株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,161,554株	2023年3月期	1,169,482株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	30,844,700株	2023年3月期	30,837,730株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	66,281	10.9	4,652	954.5	4,447	—	3,587	—
2023年3月期	59,751	5.2	441	△84.6	281	△89.7	106	△95.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	115.13		—					
2023年3月期	3.42		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	66,194		45,302		68.4	1,453.64		
2023年3月期	60,171		41,067		68.3	1,318.07		

(参考) 自己資本 2024年3月期 45,302百万円 2023年3月期 41,067百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 7「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う経済活動の正常化が進んだほか、人流の増加や個人消費の持ち直しの動きもあり外食需要の回復が見られました。一方で、物価高騰による消費者の生活防衛意識の高まりに加え、急速な円安による調達費用の上昇や物流費およびエネルギー価格の高騰等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、基幹事業である国内モスバーガー事業においては、前年度に実施した価格改定や店舗数増加、キャンペーン商品好調による売上増で、各種コストの上昇分を吸収したほか、全社的に費用対効果を意識することで販管費の抑制を徹底し、利益の改善に取り組みました。海外事業では、コロナ後の人流の変化に対応すべく、既存店の強化に努めるとともに、不採算店舗の閉店や本社経費の抑制など、収益性の改善に取り組みました。

また、ESGの観点から当社グループのマテリアリティ（重要課題）を、①食と健康、②店舗と地域コミュニティ、③人材育成と支援、④地球環境の4つに定め、事業活動を通じて社会に向けた価値創造に取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高930億58百万円(前年度比9.4%増)、営業利益41億85百万円(同41億44百万円の増益)、経常利益43億92百万円(同40億36百万円の増益)となり、最終損益は主に投資有価証券売却益が増加した一方、減損損失の増加及び利益の増加に伴い税金費用が増加したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は25億73百万円(前年度は親会社株主に帰属する当期純損失3億17百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<国内モスバーガー事業>

国内モスバーガー事業では、前年度に実施した価格改定により客単価が上昇したことに加えて、後述する様々な施策により客数をほぼ前年度並みに維持することができました。お客様のニーズに合わせた商品・マーケティング展開に加え、お客様との接点を強化するため、未開拓エリアへの出店や地域に密着した店舗運営を推進したことで、売上高・セグメント利益（営業利益）ともに前年度を上回ったほか、当年度の既存店売上高も105.6%と前年度を上回り、順調に推移しております。

モスバーガー既存店および全店実績（2023年4月～2024年3月）（前年度比）

既存店売上高	既存店客数	既存店客単価	全店売上高
105.6%	99.8%	105.8%	107.9%

① 商品・マーケティング施策

当連結会計年度においては、「家族みんながワクワクする、モスらしい感動体験」を提供することをテーマに、ブランドキャラクターとして女優・永野芽郁さんを起用し、「おっ！MOS品質」を合言葉に、“おいしさ”と“あんしん”へのこだわりと創業以来守り続けている「MOS品質」を訴求しました。主として、以下の施策を展開いたしました。

春キャンペーン	「半熟風たまご」と「テリヤキバーガー」の組み合わせに、モスオリジナルの国産チーズを合わせた「とろったまチーズ テリヤキバーガー ～北海道産ゴーダチーズ使用～」を販売したほか、“エンカル”を商品開発のコンセプトに、鹿児島県南九州市で陸上養殖されたブランド海老「白姫えび」をソースに使用した「エビマヨソースの海老カツバーガー」「エビガラスソースの海老カツバーガー」を販売し好評をいただきました。
夏キャンペーン	当社の看板商品「モスバーガー」をアレンジし、こだわりの白いチーズソースをふんだんにかけた「白いモスバーガー」を販売し好評をいただきました。
秋キャンペーン	昔ながらの秋の風物詩である「お月見」をイメージし、半熟風たまごを使用した季節感を楽しめる商品「月見フォカッチャ」をリニューアルし復活販売いたしました。

冬キャンペーン	前年度に好評をいただいた「一頭買い 黒毛和牛バーガー」をリニューアルし、11月から販売いたしました。第1弾として発売した「一頭買い 黒毛和牛バーガー シャリアピソース〜トリュフ風味〜」は、当初予定していた販売目標数を前倒しで達成したため、第2弾の「一頭買い 黒毛和牛バーガー 特製テリヤキソース〜ゆず胡椒風味〜」に順次切り替えました。 韓国コチュジャンを使用した“刺激的”で“やみつき”な辛さがポイントの「辛旨 ヤンニョムのとり竜田バーガー 〜なめらかチーズソース〜」を販売し好評をいただきました。
地域限定商品	日本で生まれたハンバーガーチェーンとして、日本各地の食材や特色を活かした魅力ある商品を、エリア限定商品として展開いたしました。 ＜関西エリア＞ 「淡路島産 たまねぎバーガー 和風しょうゆ仕立て」 ＜東北エリア＞ 「東北産豚のみそ焼きバーガー 福島県産みそ使用」 ＜東海エリア＞ 「みそカツバーガー 八丁味噌使用」 「みそカツライスバーガー 八丁味噌使用」

② 店舗施策

これまで未開拓であった、都市部の住宅地近接のコンパクトな物件等、多様な立地に適応した店舗づくりを推進いたしました。また、キッチン設備や機器を充実させ、省力化を図ったほか、コロナ禍で短縮していた営業時間の適正化に引き続き取り組みました。

出退店実績（2023年4月～2024年3月）

(2023年3月末比)

出店	退店	店舗数	増減
37	16	1,313	+21

③ デジタル技術の活用

デジタル技術を活用し、CX（お客様の体験価値）とEX（社員や店舗メンバーの働きがい）の向上に取り組んでおります。人手不足の対応として、フルセルフレジやソフトコール、番号表示パネル等、IT技術を活用した店舗づくりを引き続き推進いたしました。お客様の利便性向上に向けた対応としては、レジに並ばずにスマホを利用してテーブルで注文いただくシステムや、パーキングオーダーを試験的に導入いたしました。

④ ESGへの取り組み

モスグループの各事業を通じて社会課題の解決に貢献するために、環境・社会・ガバナンス（ESG）の観点から4つのマテリアリティ（重要課題）を特定し、サステナビリティ経営を通じてさらなる企業価値の向上を推進しております。

主な取り組み（2023年4月～2024年3月）

モスバーガー店舗で着用するコスチューム変更	従業員の「働きやすさ」を追求し、快適さ、機能性と着心地の良さを重視したコスチュームに変更
コールドドリンク容器を紙製に変更	コールドドリンクのカップをプラスチック製から紙製に変更 これにより、1年間で約670トンのプラスチック削減見込み
モスファーム熊本で非食用米の本格生産開始	モスバーガー全店で使用する「ライスレジン(R)」(国産非食用米を25%配合したバイオマスプラスチック)製のテイクアウト用カトラリー(スプーン、フォーク)1年分をモスファーム熊本で賄うことが可能に
「新潟MOSごと美術館2023」開催	障がいのある方の社会参加支援を目的に、新潟県にお住まいの障がいのある方々が描いたアート作品をモスバーガー店舗やモスフードサービス本社オフィスで展示

温室効果ガス排出量を5%以上抑えて作ったレタスを広島県のみすバーガーで使用開始	農林水産省が推進している『温室効果ガスの「見える化」ラベル』を、広島県内ののみすバーガー店舗内に掲示するとともに、温室効果ガス排出量を5%以上抑えて生産しているレタスを「テリヤキバーガー」などレタスを使用するすべてのメニューに使用
広島市内の店舗で分身ロボット「OriHime」が接客	子育てや介護、身体障がいなどの社会的ハンディキャップにより外出困難な方の分身として、店舗勤務を可能とする分身ロボット「OriHime」を広島市内の店舗で実験導入 これまでに「OriHime」は「のみすバーガー原宿表参道店」で導入しているほか、福岡県や北海道の店舗でも実験導入済み
第24回グリーン購入大賞で優秀賞を受賞	国内のみすバーガー全店舗でのエコマーク認定取得など「環境に配慮した飲食店」実現への取り組みが評価され、第24回グリーン購入大賞において、優秀賞（農林水産特別部門）を受賞
定期昇給とベースアップで社員給与を平均8%引き上げ	物価上昇による社員の生活への不安軽減および会社への信頼やエンゲージメントの向上を目的に、当社に在籍する全社員約650名を対象に賃金引き上げを決定
音楽レーベル“MOS RECORDS”を立ち上げデビュー支援	のみすバーガーで働きながらアーティストデビューを目指しているスタッフをチェーン内で公募し、最優秀者にはモスレコーズが配信デビューに必要な活動を全面的に支援する企画を3月に発表し、4月より応募の受付を開始

⑤ 新たな事業展開

のみすブランドを活用した新たな事業を展開するマーチャンダイジング事業では「のみす公式オンラインショップ～Life with MOS～」内に、「のみすライスバーガー専門店」を8月よりオープンいたしました。海外のみすバーガー店舗で実績のある商品をアレンジした「のみすライスバーガー<ガパオ>」などに加え、「のみすライスバーガー専門店」オリジナルの新品として、「のみすライスバーガー<韓国風ピリ辛ポーク>」の販売を開始いたしました。

今後も海外店舗の限定商品や、国内店舗で過去に人気だった商品の復刻、オリジナル商品の開発など、のみすライスバーガー専門店ならではの商品を取り揃え、ブランドの価値向上とともに、新たな収益源へと育ててまいります。

以上の事業活動の結果、国内のみすバーガー事業の売上高は733億80百万円(前年度比10.0%増)となり、セグメント利益(営業利益)は58億62百万円(同184.2%増)となりました。

<海外事業>

海外事業では、主要な連結子会社での価格改定や円安による増収効果もあり、売上高が増加したほか、商圏の変化および人流の変化に合わせた不採算店舗の閉店や本社経費の抑制に取り組み、セグメント利益(営業利益)も改善しております。

店舗数は、積極的にスクラップ&ビルドを実施した結果、一部地域では店舗数を減少させておりますが、全体では、1店舗増の456店舗となりました。

マーケティングは、日本の食文化を大切に定番商品の販売に加え、現地の嗜好を取り入れたローカライズ商品を販売するなど、地域に根差した店舗および商品展開を進めております。

なお、海外事業に属する関係会社の会計年度は2023年1月から12月であるため、同期間の情報を記載しております。

① 主要な連結子会社(シンガポール、香港、魔術食品工業(食品製造))

シンガポールでは、不採算店舗の見極めと整理、物流コストと本社経費の削減に取り組みました。原材料費の高騰を背景に、7月から一部商品において価格改定を実施し、価格の適正化に取り組みしております。

香港では、本社経費の削減や調達の手間による原価率低減を図りました。不採算店舗については、サービス向上と収益性の改善に向けて店舗ごとに対策を講じております。また、7月に一部商品において価格改定を実施し、来店客数の維持と客単価上昇による収益性改善に取り組みました。

また、来店施策として海外でも人気のアニメ『ONE PIECE』とコラボレーションした物販施策をシンガポールと香港で実施し好評をいただきました。

海外店舗の主要な食品の製造を担う台湾の魔術食品工業では、収益性の改善や新たな販路開拓、新品開発に取り組みしております。

② 主要な関連会社（台湾）

台湾では、海外からの観光客の増加や国内旅行の活性化を背景に、飲食店への需要が高まっております。一方で、鶏肉など原材料価格が徐々に上昇していることから、コストの見直しなどに取り組んでおります。

海外事業の店舗数

(2023年12月末時点、増減：2022年12月末比)

国・地域名	台湾	シンガポール	香港	タイ	インドネシア
店舗数	305	42	49	29	0
増減数	+3	△7	+4	+3	△2
国・地域名	中国	オーストラリア	韓国	フィリピン	合計
店舗数	6	3	14	8	456
増減数	±0	±0	△1	+1	+1

以上の事業活動の結果、海外事業の売上高は168億13百万円(前年度比7.5%増)、セグメント利益(営業利益)は23百万円(前年度はセグメント損失(営業損失)2億51百万円)となりました。

<その他飲食事業>

その他飲食事業は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う客数の回復等により売上高が回復し、加えて前年度に不採算店舗の整理が一段落したことにより、セグメント損益も改善しております。本社経費を除く店舗損益ベースでは黒字化しており、本社経費を含むセグメント損益の黒字化も視野に入ってきております。

新たな取り組みとしては、紅茶専門店「マザーリーフ」と株式会社ドウシシャとの初のコラボレーション商品「マザーリーフ監修 さくさくミニクワッサンラスク ロイヤルミルクティー風味」を12月より順次、全国のスーパー、小売店などを通じて発売し、「マザーリーフ」の認知度向上とブランディング強化に取り組ましました。

引き続き、商品力の強化、サービス品質の向上、テイクアウトやデリバリーの拡大を図り、収益力の改善を進めてまいります。

その他飲食事業概要

(2024年3月末時点)

事業	事業の内容	店舗数
マザーリーフ	スリランカの茶園直送の紅茶とアメリカンワッフルを提供する紅茶専門店	12
モスド	モスバーガーとミスタードーナツとのコラボレーションショップ	1
モスプレミアム	グルメバーガーとお酒が楽しめるフルサービスレストラン	2
ミアクッチーナ	フードコート向けパスタ専門店	1
カフェ 山と海と太陽	バリエーション豊かなドリンクとハンバーガーを提供するカフェ店舗	1
あえん	四季折々の旬菜料理を提供する和風レストラン	6
	合計	23

以上の事業活動の結果、その他飲食事業の売上高は18億38百万円(前年度比2.6%増)、セグメント損失(営業損失)は92百万円(同1億19百万円の損失減)となりました。

<その他の事業>

その他の事業では、株式会社エム・エイチ・エスは衛生、株式会社モスクレジットは金融・保険・設備レンタル、株式会社モスシャインはグループ内業務のアウトソーシング等により、主に国内モスバーガー事業やその他飲食事業を支援しております。

これらによるその他の事業の売上高は10億26百万円(前年度比11.6%増)となり、前年度に一時的に減少した設備レンタルに係る費用の増加等により、セグメント利益(営業利益)は4億99百万円(同26.8%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度に比べ52億32百万円増加し、797億11百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ40億2百万円増加し、固定資産は12億30百万円増加しております。流動資産が増加した主な理由は、現金及び預金が増加したこと及び売上の増加により売上債権が増加したことによるものであります。固定資産が増加した主な理由は、時価の変動等によって投資有価証券が増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度に比べ12億36百万円増加し、276億25百万円となりました。この増加の主な理由は、買掛金及び未払法人税等が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度に比べ39億95百万円増加し、520億86百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末64.3%から当連結会計年度末は65.0%と0.7%増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー101億60百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー△21億35百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー△39億44百万円等により、前連結会計年度末に比べ41億24百万円増加し、231億55百万円(前年度比21.7%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主として、税金等調整前当期純利益の増加や売上債権、棚卸資産、仕入債務等の運転資金の増減に加え、法人税等の支払いの減少により資金が増加したため、前連結会計年度に比べ87億38百万円増加し、101億60百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主として、出店等に伴い有形固定資産の取得による支出が増加したことにより資金が減少した一方で、有形固定資産の売却による収入の増加及び無形固定資産の取得による支出の減少によって資金が増加したため、前連結会計年度に比べ8億38百万円増加し、△21億35百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主として、前年度に実施した設備投資のための長期借入れによる収入の減少及び長期借入金の返済による支出の増加により資金が減少したため、前連結会計年度に比べ45億56百万円減少し、△39億44百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	69.8	69.6	69.4	64.3	65.0
時価ベースの自己資本比率(%)	120.1	154.6	128.0	124.4	132.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.0	1.2	0.4	5.3	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	47.4	33.9	88.1	12.6	62.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当期においては、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う経済活動の正常化が進んだほか、人流の増加や個人消費の持ち直しの動きもあって外食需要の回復が見られました。一方で、物価の高騰や急速な円安による調達費用の上昇、物流費およびエネルギー価格の高騰等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては、中期経営計画で掲げた「Challenge&Support」をスローガンとして、国内モスバーガー事業、海外事業、その他飲食事業における各戦略を着実に進め増収増益を達成いたしました。

当社は創業から50年を経て、100年企業に向けてスタートしております。「Mountain、Ocean、Sun（人を愛して、自然を愛して）」という、創業者がモス（MOS）の名前に込めた想いを受け継ぎ、「お店をもっと近くに・もっと愛されるお店に」をテーマとして地域に根差したお店づくりを進めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は940億円、営業利益42億50百万円、経常利益44億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益26億50百万円といたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への積極的な利益還元を経営の重要課題と位置付けております。業績や経営環境との連動を図りつつ、安定的な利益還元を継続することを基本方針としております。

この基本方針と今回の業績状況に鑑み、期末配当金につきましては、1株あたり14円とし、年間配当金28円を予定しております。

今後とも業績の拡大を図りつつ、事業の発展を通じて積極的な利益還元を行い、株主の皆様へ報いていく所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては国内外の諸情勢を注視しつつ、国際会計基準の適用について適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,055	23,182
受取手形、売掛金及び契約資産	6,173	6,848
有価証券	521	389
商品及び製品	4,498	4,185
原材料及び貯蔵品	771	547
未収入金	4,251	4,204
その他	506	432
貸倒引当金	△7	△16
流動資産合計	35,771	39,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,673	21,844
減価償却累計額	△11,695	△13,617
建物及び構築物(純額)	7,977	8,226
機械装置及び運搬具	295	366
減価償却累計額	△198	△244
機械装置及び運搬具(純額)	96	121
工具、器具及び備品	9,732	9,986
減価償却累計額	△5,721	△6,261
工具、器具及び備品(純額)	4,011	3,725
土地	1,027	1,043
建設仮勘定	175	187
有形固定資産合計	13,289	13,305
無形固定資産		
その他	2,555	2,350
無形固定資産合計	2,555	2,350
投資その他の資産		
投資有価証券	13,300	15,267
長期貸付金	1,501	1,363
差入保証金	5,033	5,150
繰延税金資産	377	77
その他	2,737	2,495
貸倒引当金	△55	△54
投資損失引当金	△31	△19
投資その他の資産合計	22,862	24,281
固定資産合計	38,707	39,937
資産合計	74,479	79,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,378	5,650
短期借入金	86	92
リース債務	1,915	2,052
未払金	6,680	5,555
未払法人税等	243	1,110
賞与引当金	494	494
ポイント引当金	82	88
資産除去債務	38	53
その他	2,602	3,575
流動負債合計	17,521	18,673
固定負債		
長期借入金	3,631	2,899
リース債務	1,973	2,136
繰延税金負債	—	596
役員株式給付引当金	4	—
株式給付引当金	205	211
退職給付に係る負債	387	316
資産除去債務	888	905
その他	1,775	1,886
固定負債合計	8,866	8,952
負債合計	26,388	27,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412	11,412
資本剰余金	11,089	11,058
利益剰余金	24,470	26,168
自己株式	△1,773	△1,750
株主資本合計	45,199	46,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,019	2,885
為替換算調整勘定	1,594	2,031
退職給付に係る調整累計額	42	23
その他の包括利益累計額合計	2,656	4,940
非支配株主持分	235	256
純資産合計	48,091	52,086
負債純資産合計	74,479	79,711

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	85,059	93,058
売上原価	46,478	49,152
売上総利益	38,580	43,906
販売費及び一般管理費	38,539	39,721
営業利益	41	4,185
営業外収益		
受取利息	84	86
受取配当金	103	93
設備賃貸料	242	299
プリペイドカード退蔵益	63	69
立退料収入	102	—
雑収入	191	196
営業外収益合計	789	744
営業外費用		
支払利息	113	163
設備賃貸費用	177	200
持分法による投資損失	12	50
支払手数料	91	83
雑支出	79	39
営業外費用合計	474	538
経常利益	356	4,392
特別利益		
固定資産売却益	159	292
投資有価証券売却益	30	800
助成金収入	474	—
関係会社清算益	—	27
特別利益合計	663	1,119
特別損失		
固定資産売却損	1	4
固定資産除却損	182	62
減損損失	653	1,262
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	42	34
投資損失引当金繰入額	14	2
持分変動損失	1	—
特別損失合計	896	1,366
税金等調整前当期純利益	123	4,145
法人税、住民税及び事業税	442	1,361
法人税等調整額	17	204
法人税等合計	459	1,566
当期純利益又は当期純損失(△)	△336	2,579
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△18	5
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△317	2,573

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△336	2,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204	1,499
為替換算調整勘定	512	296
退職給付に係る調整額	18	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	22	513
その他の包括利益合計	757	2,300
包括利益	421	4,879
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	429	4,858
非支配株主に係る包括利益	△7	20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,412	11,023	25,726	△1,747	46,414
当期変動額					
剰余金の配当			△937		△937
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△317		△317
自己株式の取得				△77	△77
自己株式の処分		40		51	92
過年度持分の増減に係 る税効果調整		25			25
連結範囲の変動			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	66	△1,255	△25	△1,215
当期末残高	11,412	11,089	24,470	△1,773	45,199

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	959	932	17	1,908	252	48,576
当期変動額						
剰余金の配当						△937
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)						△317
自己株式の取得						△77
自己株式の処分						92
過年度持分の増減に係 る税効果調整						25
連結範囲の変動						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	60	662	25	747	△17	729
当期変動額合計	60	662	25	747	△17	△485
当期末残高	1,019	1,594	42	2,656	235	48,091

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,412	11,089	24,470	△1,773	45,199
当期変動額					
剰余金の配当			△875		△875
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			2,573		2,573
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		22	24
過年度持分の増減に係 る税効果調整		△32			△32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△30	1,698	22	1,689
当期末残高	11,412	11,058	26,168	△1,750	46,889

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,019	1,594	42	2,656	235	48,091
当期変動額						
剰余金の配当						△875
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)						2,573
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						24
過年度持分の増減に係 る税効果調整						△32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,866	437	△19	2,284	20	2,305
当期変動額合計	1,866	437	△19	2,284	20	3,995
当期末残高	2,885	2,031	23	4,940	256	52,086

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	123	4,145
減価償却費	4,200	4,775
減損損失	653	1,262
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	7
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△12	△12
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	△2
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△0	6
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	4	△4
株式給付引当金の増減額(△は減少)	19	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15	△84
受取利息及び受取配当金	△188	△180
支払利息	113	163
持分法による投資損益(△は益)	12	50
固定資産除売却損益(△は益)	25	△225
投資有価証券売却損益(△は益)	△30	△800
持分変動損益(△は益)	1	—
助成金収入	△474	—
売上債権の増減額(△は増加)	△629	△635
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,426	661
仕入債務の増減額(△は減少)	170	209
その他	△186	1,114
小計	2,363	10,458
利息及び配当金の受取額	273	275
利息の支払額	△113	△163
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,575	△410
助成金の受取額	474	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,422	10,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,264	△3,760
有形固定資産の売却による収入	363	638
無形固定資産の取得による支出	△1,121	△656
貸付けによる支出	△489	△252
貸付金の回収による収入	451	384
投資有価証券の取得による支出	△291	△101
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,621	1,533
定期預金の預入による支出	△11	△1
その他	△233	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,974	△2,135

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	88	—
長期借入れによる収入	3,600	—
長期借入金の返済による支出	△12	△733
リース債務の返済による支出	△2,131	△2,359
自己株式の取得による支出	△77	△0
自己株式の売却による収入	84	10
配当金の支払額	△937	△875
その他	△2	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	611	△3,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	236	44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△703	4,124
現金及び現金同等物の期首残高	19,746	19,031
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△10	—
現金及び現金同等物の期末残高	19,031	23,155

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に依りて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

また、親会社の持分変動による差額に係る連結財務諸表固有の一時差異について資本剰余金を相手勘定として繰延税金資産又は繰延税金負債を計上していた場合で、当該子会社等に対する投資を売却するなど、一時差異が解消した際の繰延税金資産又は繰延税金負債の取崩しについて、従来、対応する額を法人税等調整額に計上することとしておりましたが、資本剰余金を相手勘定として取り崩すことといたしました。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を資本剰余金又はその他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益が32百万円増加し、資本剰余金が同額減少しております。なお、税金等調整前当期純利益への影響はありません。また、利益剰余金、資本剰余金及びその他の包括利益累計額の当期首残高への影響はありません。

1 株当たり情報に対する影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託について)

従業員に中期経営計画への参画意識を持たせ、中長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることにより、堅実な成長と中長期的な企業価値の増大を促すことを目的として、当社及び当社グループ従業員(以下「従業員」という)を対象とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」を導入しております。

1. 取引の概要

本制度では、株式付与E S O P(Employee Stock Ownership Plan)信託(以下「E S O P信託」と称される仕組みを採用しております。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、E S O P信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付するものであります。なお、当該信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

E S O P信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、E S O P信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効であります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度315百万円、111千株、当連結会計年度292百万円、103千株であります。

(役員報酬B I P信託について)

当社取締役を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、「役員報酬B I P信託」制度を導入しております。

1. 取引の概要

本制度としては、役員報酬B I P (Board Incentive Plan)信託(以下「B I P信託」という)と称される仕組みを採用しております。B I P信託とは、米国の業績連動型の株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、役位及び業績目標の達成度等に応じて取締役にB I P信託により取得した当社株式を交付するものであります。

当社は、取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定しております。当該信託は予め定める役員株式交付規程に基づき取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社(自己株式処分)または株式市場から取得しております。

当社は役員株式交付規程に従い、取締役に對し各事業年度の役位及び中期経営計画で掲げる業績目標の達成度に応じてポイントを付与し、原則として、取締役退任時に累積ポイントに相当する当社株式を当該信託を通じて無償で交付いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度29百万円、9千株、当連結会計年度29百万円、9千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にフランチャイズシステムによる飲食店の事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、「国内モスバーガー事業」、「海外事業」、「その他飲食事業」及び「その他の事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「国内モスバーガー事業」は主に国内で「モスバーガー」等の商標を使用した飲食事業を行っております。「海外事業」は主に海外で「モスバーガー」等の商標を使用した飲食事業を行っております。「その他飲食事業」は、「マザーリーフ」「あえん」「モスプレミアム」等の商標を使用した飲食事業を行っております。「その他の事業」は、上記飲食事業をサポートする衛生業、金融業、保険業等を行っております。各報告セグメントの主な製品・サービスは、次のとおりであります。

報告セグメント	区分に属する主要な製品等の名称
国内モスバーガー事業	ハンバーガー、ライスバーガー、モスチキン、スープ、ドリンク等及びパティ、バンズ、ポテト等の食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材
海外事業	ハンバーガー、ライスバーガー、モスチキン、スープ、ドリンク等及びパティ、バンズ、ポテト等の食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材
その他飲食事業	紅茶、ワッフル、パスタ、スイーツ、和風旬菜料理等
その他の事業	食品衛生検査、金銭貸付、保険代理、レンタル、グループ内アウトソーシング

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	国内 モスバーガー 事業	海外事業	その他 飲食事業	その他の 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	66,713	15,634	1,792	919	85,059	—	85,059
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	94	51	77	1,362	1,586	△1,586	—
計	66,808	15,685	1,870	2,282	86,646	△1,586	85,059
セグメント利益又は 損失(△)	2,062	△251	△211	682	2,281	△2,240	41
セグメント資産	43,584	13,364	200	6,186	63,336	11,143	74,479
その他の項目							
減価償却費(注) 2	1,179	2,534	38	401	4,153	47	4,200
持分法投資利益又は 損失(△)	55	△67	—	—	△12	—	△12
減損損失	88	556	8	—	653	—	653
持分法適用会社への 投資額	536	3,077	—	—	3,613	—	3,613
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注) 2	3,592	1,858	56	1,931	7,439	42	7,482

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,240百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,189百万円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額11,143百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,207百万円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余裕運転資金(投資有価証券)等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額47百万円は、全社資産に係る償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額42百万円は、本社設備等の設備投資額であります。
2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	国内 モスバーガー 事業	海外事業	その他 飲食事業	その他の 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	73,380	16,813	1,838	1,026	93,058	—	93,058
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	160	91	113	1,402	1,768	△1,768	—
計	73,540	16,905	1,952	2,428	94,826	△1,768	93,058
セグメント利益又は 損失(△)	5,862	23	△92	499	6,292	△2,107	4,185
セグメント資産	52,254	13,507	215	4,972	70,951	8,759	79,711
その他の項目							
減価償却費(注) 2	1,503	2,535	46	640	4,725	49	4,775
持分法投資利益又は 損失(△)	14	△65	—	—	△50	—	△50
減損損失	327	888	46	—	1,262	—	1,262
持分法適用会社への 投資額	557	3,381	—	—	3,938	—	3,938
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注) 2	2,629	2,770	101	308	5,809	23	5,832

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,107百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,061百万円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,759百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産12,008百万円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余裕運転資金(投資有価証券)等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額49百万円は、全社資産に係る償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23百万円は、本社設備等の設備投資額であります。
2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
 3. セグメント利益又は損失(△)は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産	1,551.72円	1,680.16円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△10.31円	83.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上、株主資本において自己株式として計上されている株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度120千株、当連結会計年度117千株)。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△317	2,573
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰属する当期純損 失(△)(百万円)	△317	2,573
期中平均株式数(千株)	30,837	30,844

4. (会計方針の変更)に記載のとおり、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(2022年改正会計基準)等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は1.05円増加しております。なお、1株当たり純資産への影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,811	18,628
売掛金	5,635	6,213
有価証券	521	389
商品及び製品	3,260	2,958
原材料及び貯蔵品	11	9
前払費用	360	320
関係会社短期貸付金	2,100	983
未収入金	4,597	4,786
その他	5	0
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	29,302	34,291
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,489	3,964
構築物	72	78
車両運搬具	8	6
工具、器具及び備品	1,081	1,176
土地	752	752
建設仮勘定	101	121
有形固定資産合計	5,506	6,100
無形固定資産		
のれん	19	10
ソフトウェア	2,287	2,260
ソフトウェア仮勘定	183	31
電話加入権	8	8
その他	21	18
無形固定資産合計	2,520	2,329
投資その他の資産		
投資有価証券	9,568	11,259
関係会社株式	6,029	5,560
長期貸付金	440	397
関係会社長期貸付金	226	—
長期前払費用	75	91
繰延税金資産	445	—
差入保証金	4,024	4,106
保険積立金	1,152	888
長期預金	1,400	1,400
その他	147	121
貸倒引当金	△55	△54
投資損失引当金	△613	△297
投資その他の資産合計	22,842	23,473
固定資産合計	30,869	31,903
資産合計	60,171	66,194

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,606	4,903
リース債務	2	2
未払金	5,877	5,929
未払費用	388	439
未払法人税等	69	1,033
未払消費税等	—	655
前受金	8	11
預り金	1,159	1,123
前受収益	1	1
賞与引当金	360	347
ポイント引当金	82	88
資産除去債務	25	42
その他	59	138
流動負債合計	12,644	14,718
固定負債		
長期借入金	3,600	2,880
リース債務	10	7
繰延税金負債	—	427
役員株式給付引当金	4	—
株式給付引当金	148	153
退職給付引当金	438	354
資産除去債務	458	440
長期預り敷金保証金	1,721	1,866
その他	78	44
固定負債合計	6,459	6,173
負債合計	19,103	20,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412	11,412
資本剰余金		
資本準備金	11,100	11,100
その他資本剰余金	199	201
資本剰余金合計	11,300	11,302
利益剰余金		
利益準備金	798	798
その他利益剰余金		
別途積立金	12,000	12,000
繰越利益剰余金	5,920	8,632
利益剰余金合計	18,719	21,430
自己株式	△1,386	△1,364
株主資本合計	40,046	42,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,021	2,521
評価・換算差額等合計	1,021	2,521
純資産合計	41,067	45,302
負債純資産合計	60,171	66,194

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	59,751	66,281
売上原価		
商品期首棚卸高	2,567	3,260
当期商品仕入高	38,875	39,933
合計	41,442	43,193
商品期末棚卸高	3,260	2,958
商品売上原価	38,182	40,235
売上総利益	21,569	26,046
販売費及び一般管理費	21,127	21,393
営業利益	441	4,652
営業外収益		
受取利息	27	35
有価証券利息	55	49
受取配当金	361	400
設備賃貸料	1,746	2,031
その他	300	192
営業外収益合計	2,492	2,709
営業外費用		
支払利息	1	14
設備賃貸費用	2,507	2,806
その他	143	94
営業外費用合計	2,652	2,915
経常利益	281	4,447
特別利益		
固定資産売却益	159	258
投資有価証券売却益	30	796
関係会社出資金売却益	—	3
助成金収入	87	—
特別利益合計	277	1,058
特別損失		
固定資産売却損	1	4
固定資産除却損	87	30
減損損失	96	373
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	0
関係会社株式評価損	99	58
関係会社清算損	—	1
投資損失引当金繰入額	119	52
特別損失合計	405	522
税引前当期純利益	153	4,983
法人税、住民税及び事業税	88	1,184
法人税等調整額	△41	211
法人税等合計	46	1,395
当期純利益	106	3,587

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	11,412	11,100	159	11,260	798	12,000	6,752	19,550
当期変動額								
剰余金の配当							△937	△937
当期純利益							106	106
自己株式の取得								
自己株式の処分			40	40				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	40	40	—	—	△831	△831
当期末残高	11,412	11,100	199	11,300	798	12,000	5,920	18,719

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,360	40,863	816	816	41,680
当期変動額					
剰余金の配当		△937			△937
当期純利益		106			106
自己株式の取得	△77	△77			△77
自己株式の処分	51	92			92
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			204	204	204
当期変動額合計	△25	△817	204	204	△612
当期末残高	△1,386	40,046	1,021	1,021	41,067

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	11,412	11,100	199	11,300	798	12,000	5,920	18,719
当期変動額								
剰余金の配当							△875	△875
当期純利益							3,587	3,587
自己株式の取得								
自己株式の処分			1	1				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	1	1	—	—	2,711	2,711
当期末残高	11,412	11,100	201	11,302	798	12,000	8,632	21,430

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,386	40,046	1,021	1,021	41,067
当期変動額					
剰余金の配当		△875			△875
当期純利益		3,587			3,587
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	22	24			24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,499	1,499	1,499
当期変動額合計	22	2,735	1,499	1,499	4,235
当期末残高	△1,364	42,781	2,521	2,521	45,302